

報告3：令和4年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

- a. 概略
- b. 離職率
- c. 主たる退職理由
- d. 看護職員数および事業所別の推移
- e. 特定行為修了者・受講予定者
- f. 機能強化型ステーション数の推移



報告3：令和4年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

a. 概略

項目	内容
目的	訪問看護に従事する看護職員の就業状況について実態を把握し、看護職員確保対策に活用する
調査対象	県内訪問看護ステーション933事業所
対象期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
回答数	655事業所
調査期間	令和5年4月～6月
結果公表	令和5年10月

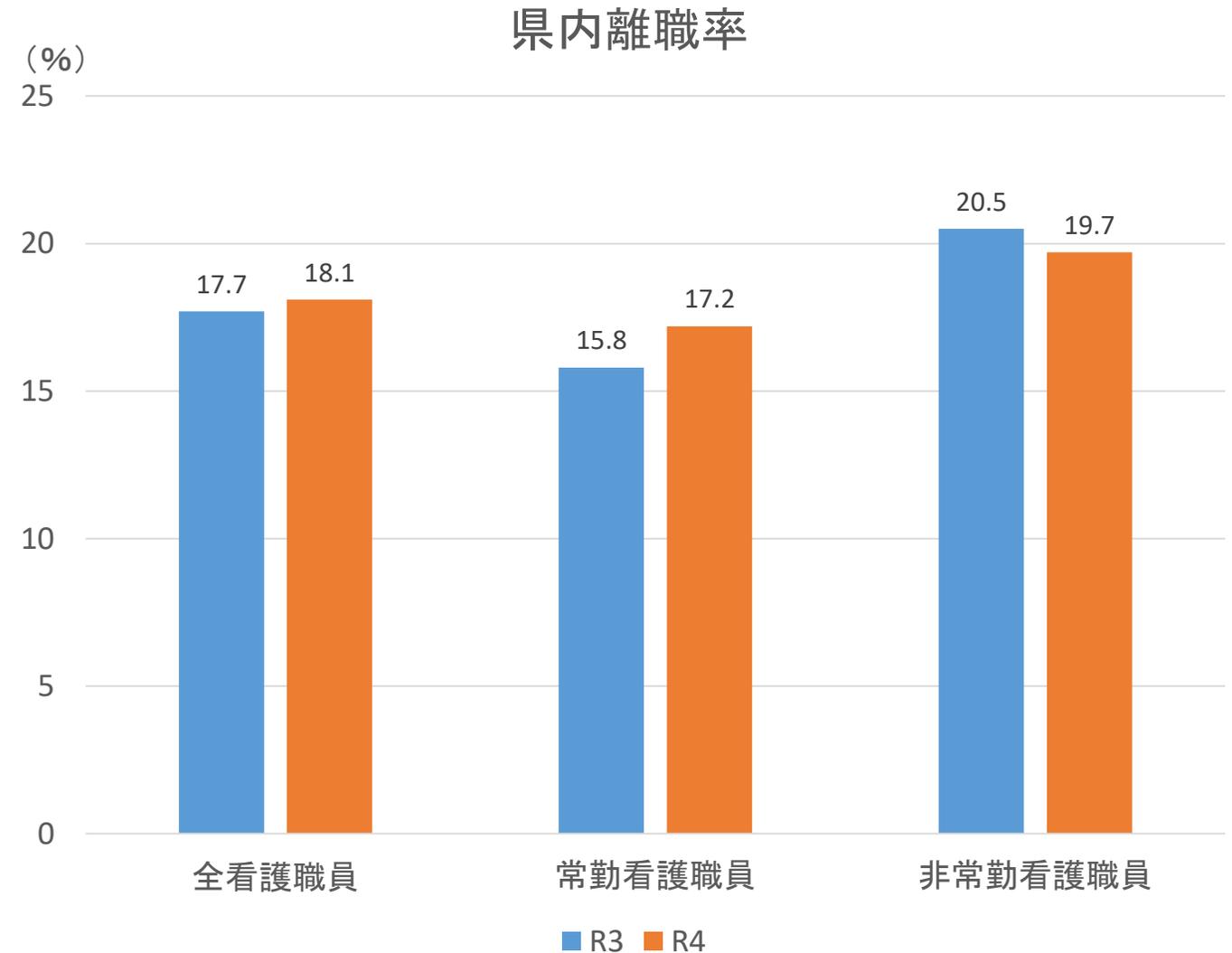
報告 3 : 令和 4 年度看護職員就業実態調査 (訪問看護ステーション) 結果概要

b. 離職率

全看護職員(常勤および非常勤)の
離職率は18.1%、
前年度は17.7%で0.4ポイント増

常勤看護職員の離職率は17.2%、
前年度は15.8%で1.4ポイント増

非常勤看護職員の離職率は19.7%、
前年度は20.5%で0.8ポイント減



報告3：令和4年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

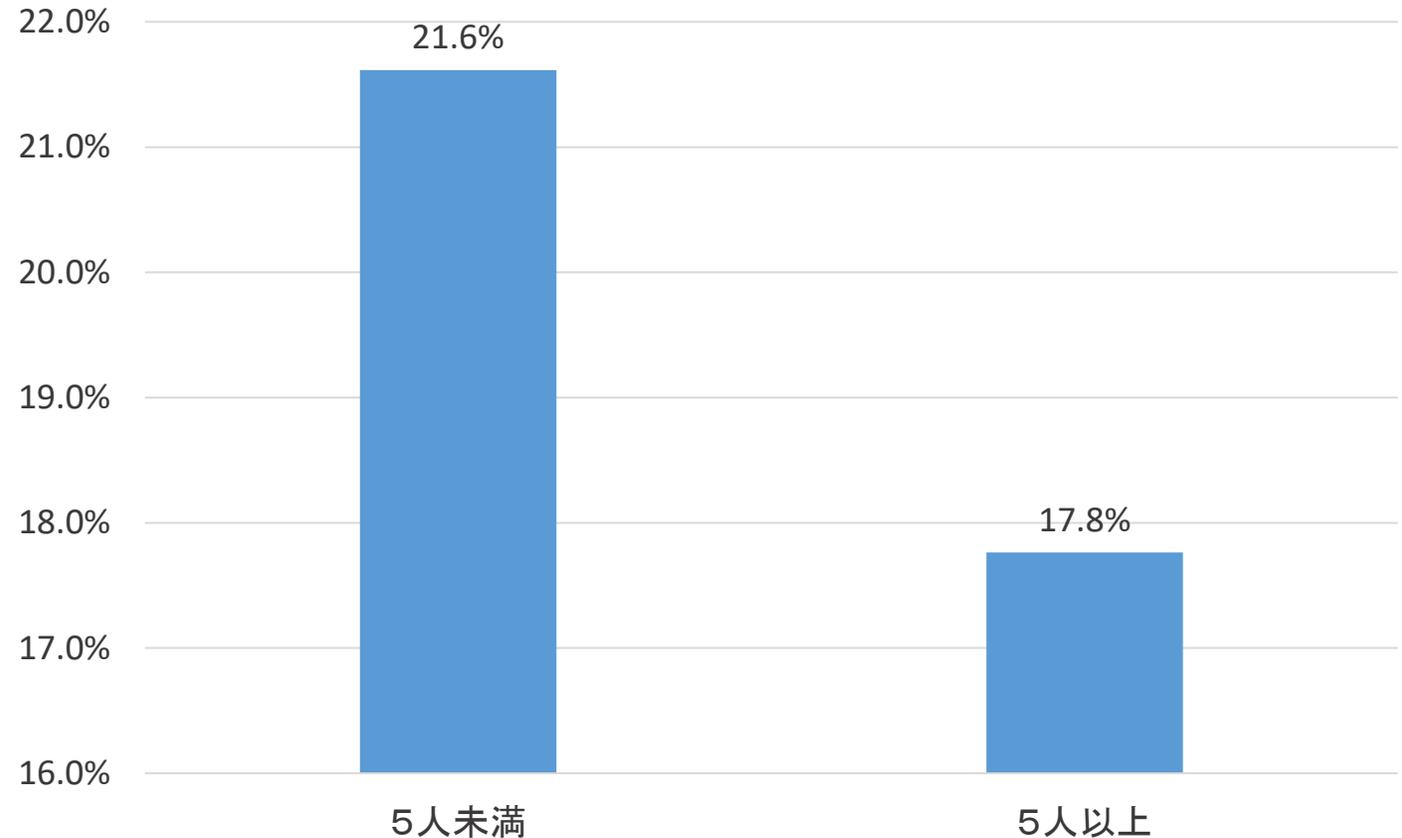
b. 離職率

看護職員数（常勤換算）
5人以上の事業所は、5人未満の事業所より離職率が低い



看護職員数（常勤換算）を一定数以上雇用している事業所は、離職率が低い

看護職員数別 離職率

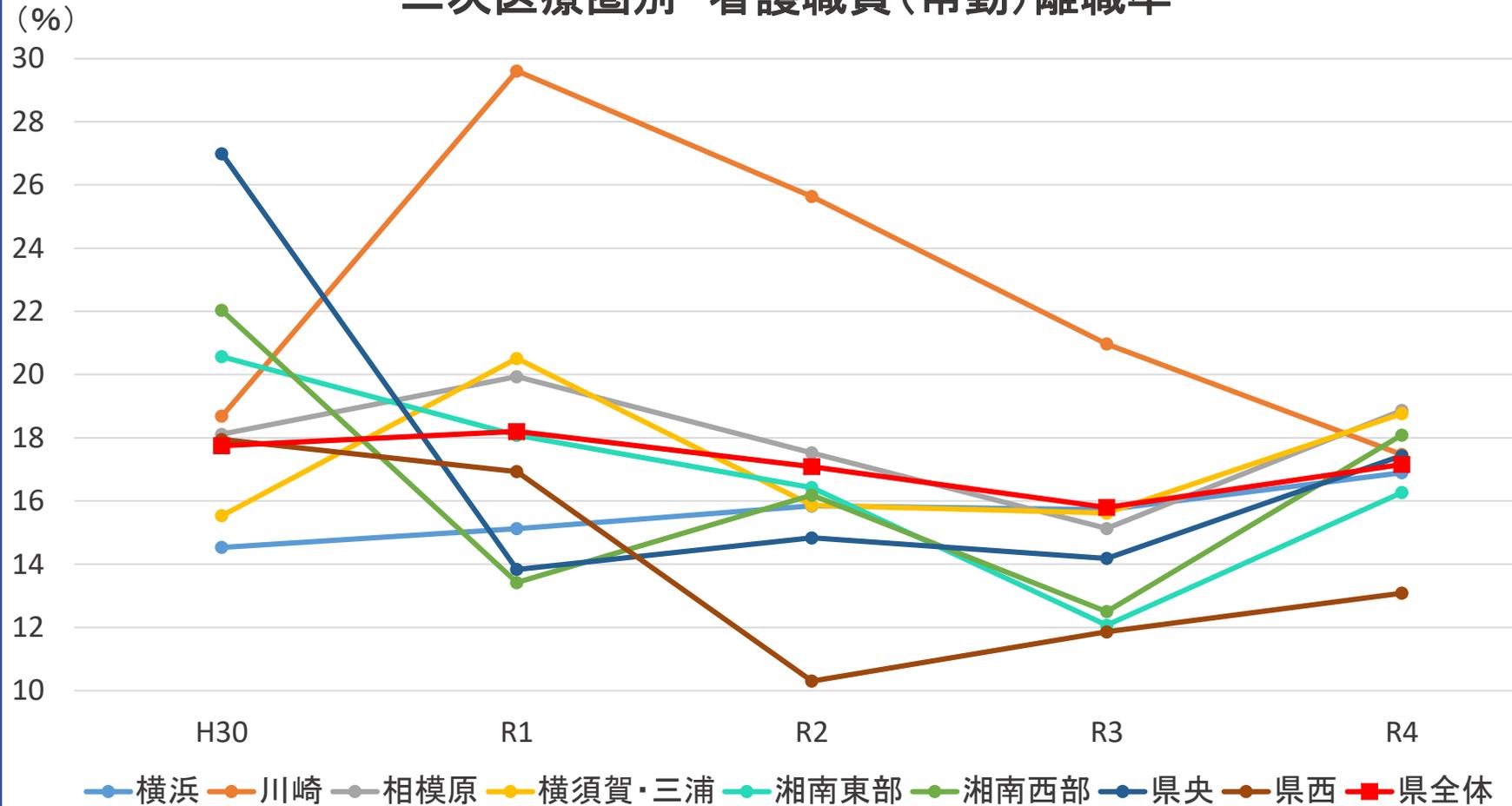


報告3：令和4年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

b. 離職率

離職率は川崎地域が年々低下している一方、R4年はその他の医療圏では前年よりも増加した。全県としては毎年大きな変動は見られない。

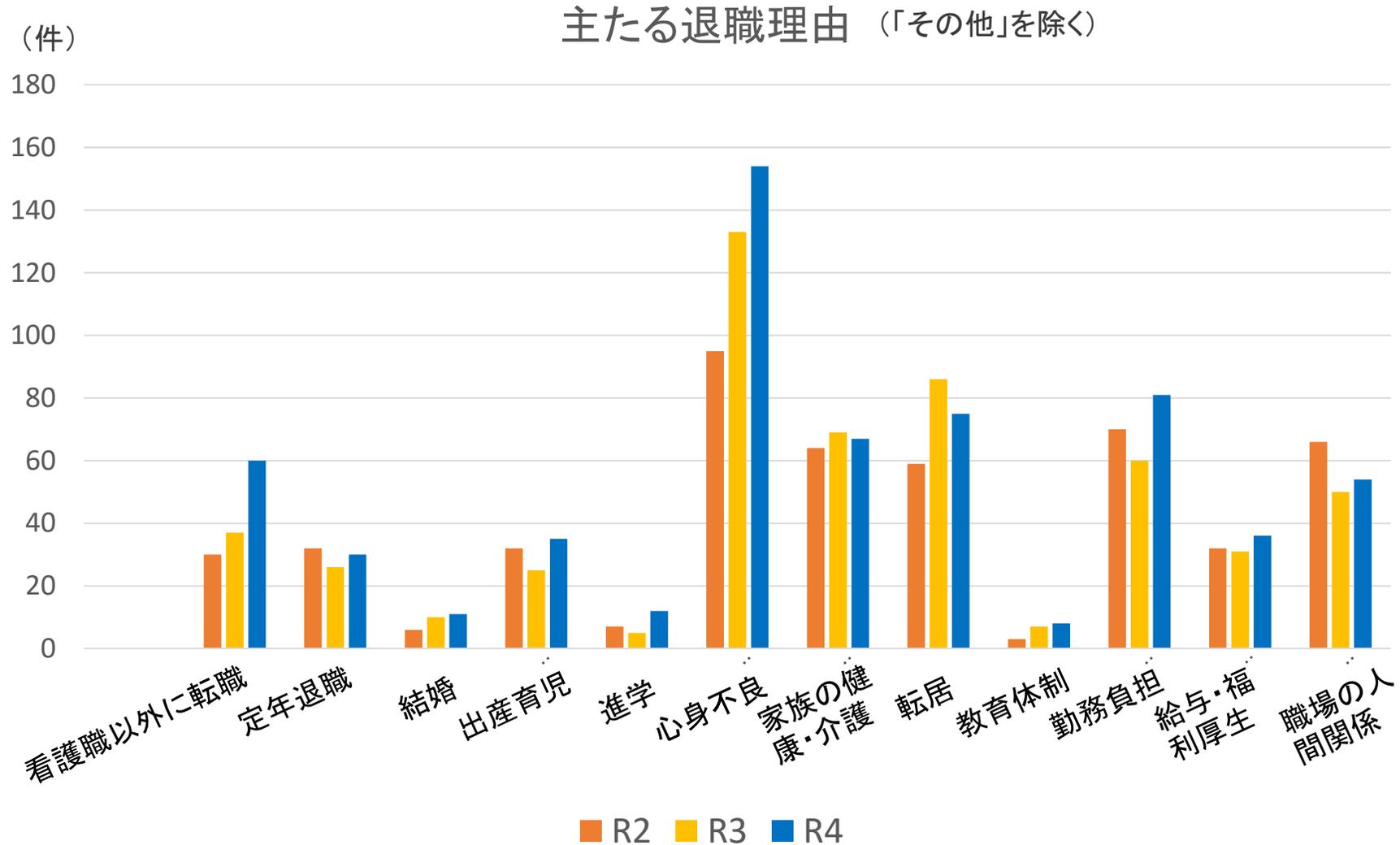
二次医療圏別 看護職員(常勤)離職率



報告3：令和4年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

c. 主たる退職理由

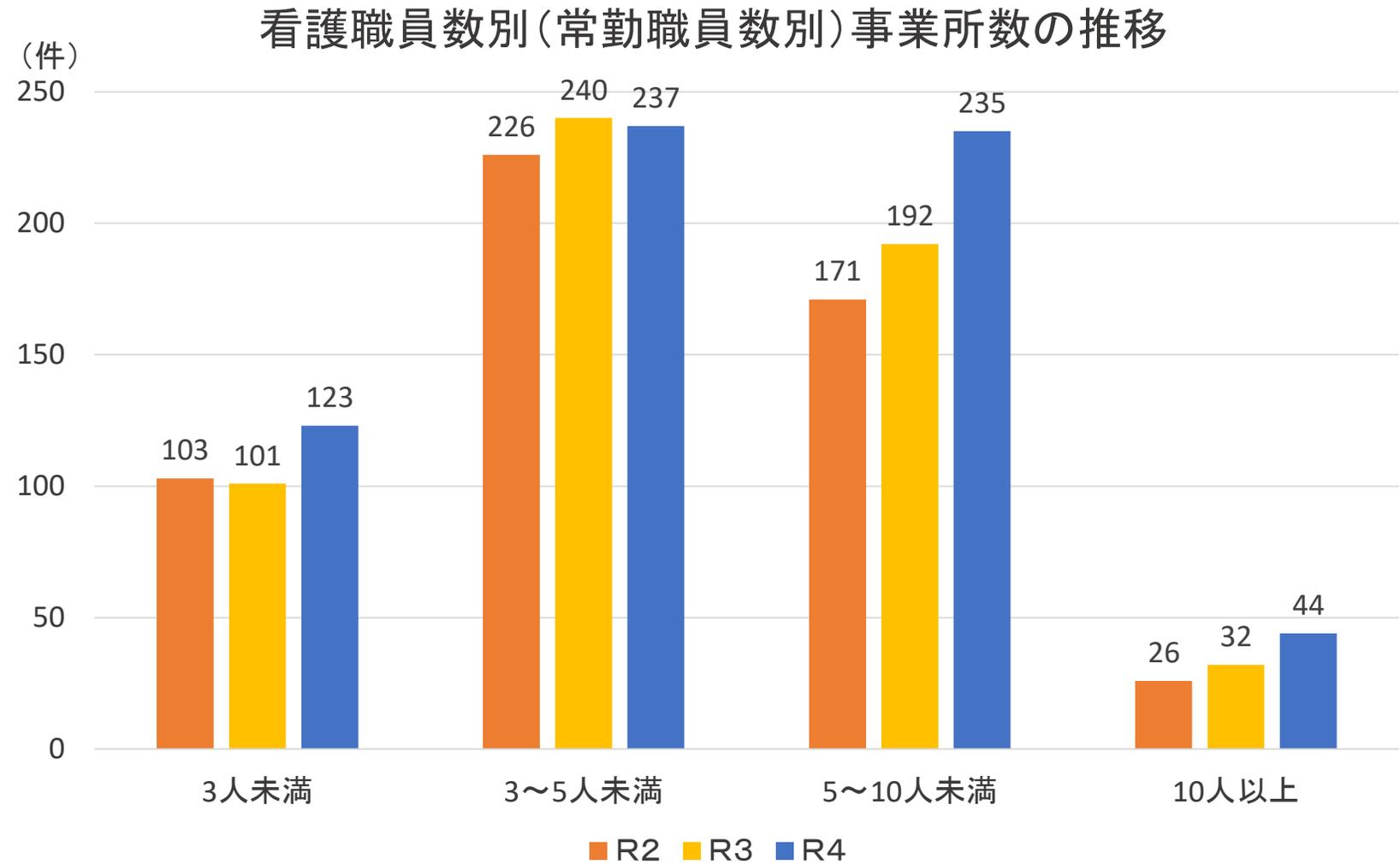
本人の心身の不良、勤務負担、転居、家族の健康・介護が主たる退職理由として多い。



報告 3 : 令和 4 年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

d. 看護職員数および事業所数の推移

看護職員数（常勤職員数）が5人以上の事業所の増加率が高い。

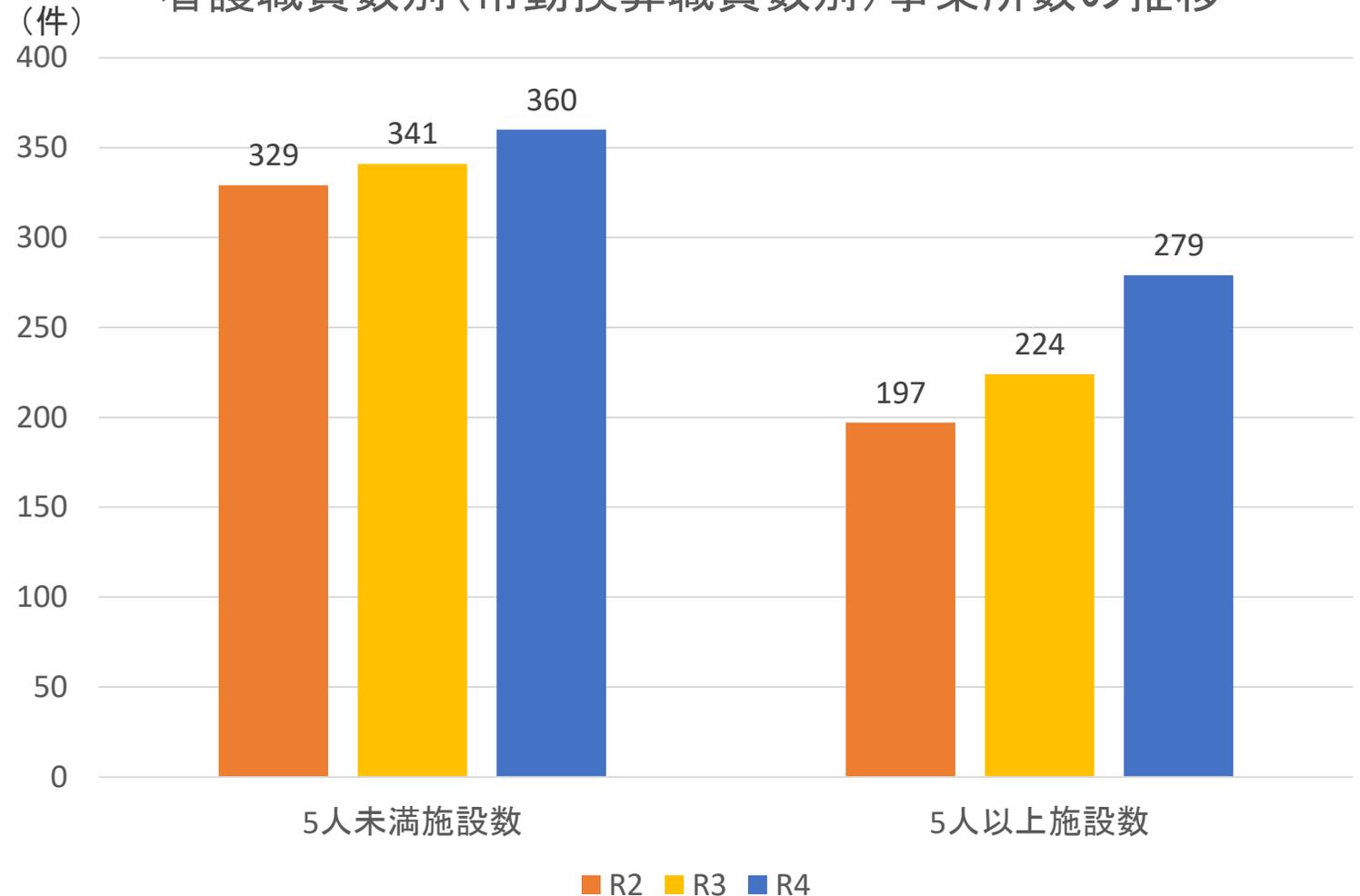


報告 3 : 令和 4 年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

d. 看護職員数および事業所数の推移

看護職員数（常勤職員数）が5人以上の事業所の増加率が高い。

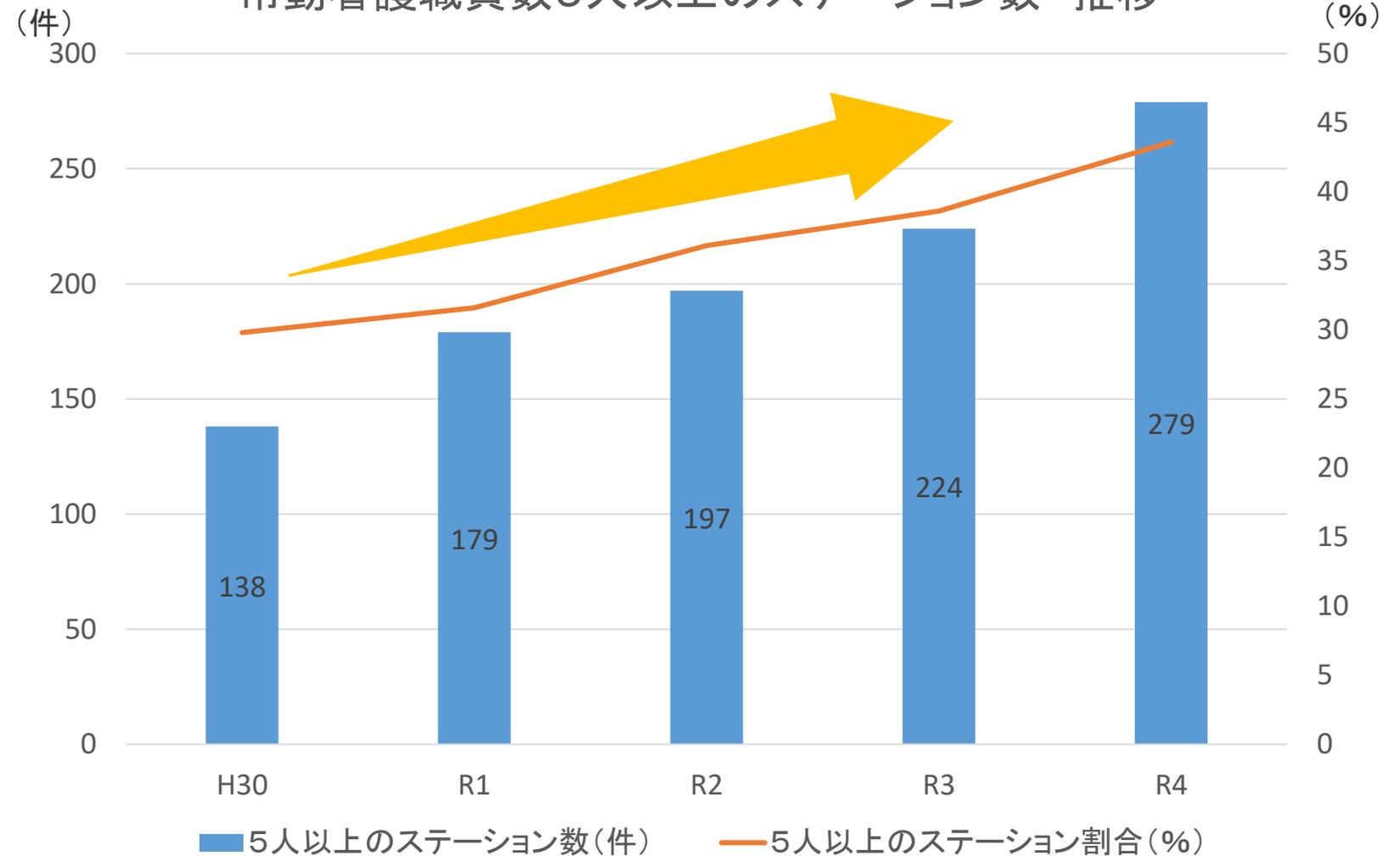
看護職員数別（常勤換算職員数別）事業所数の推移



報告3：令和4年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

d. 看護職員数および事業所数の推移

常勤看護職員数5人以上のステーション数 推移



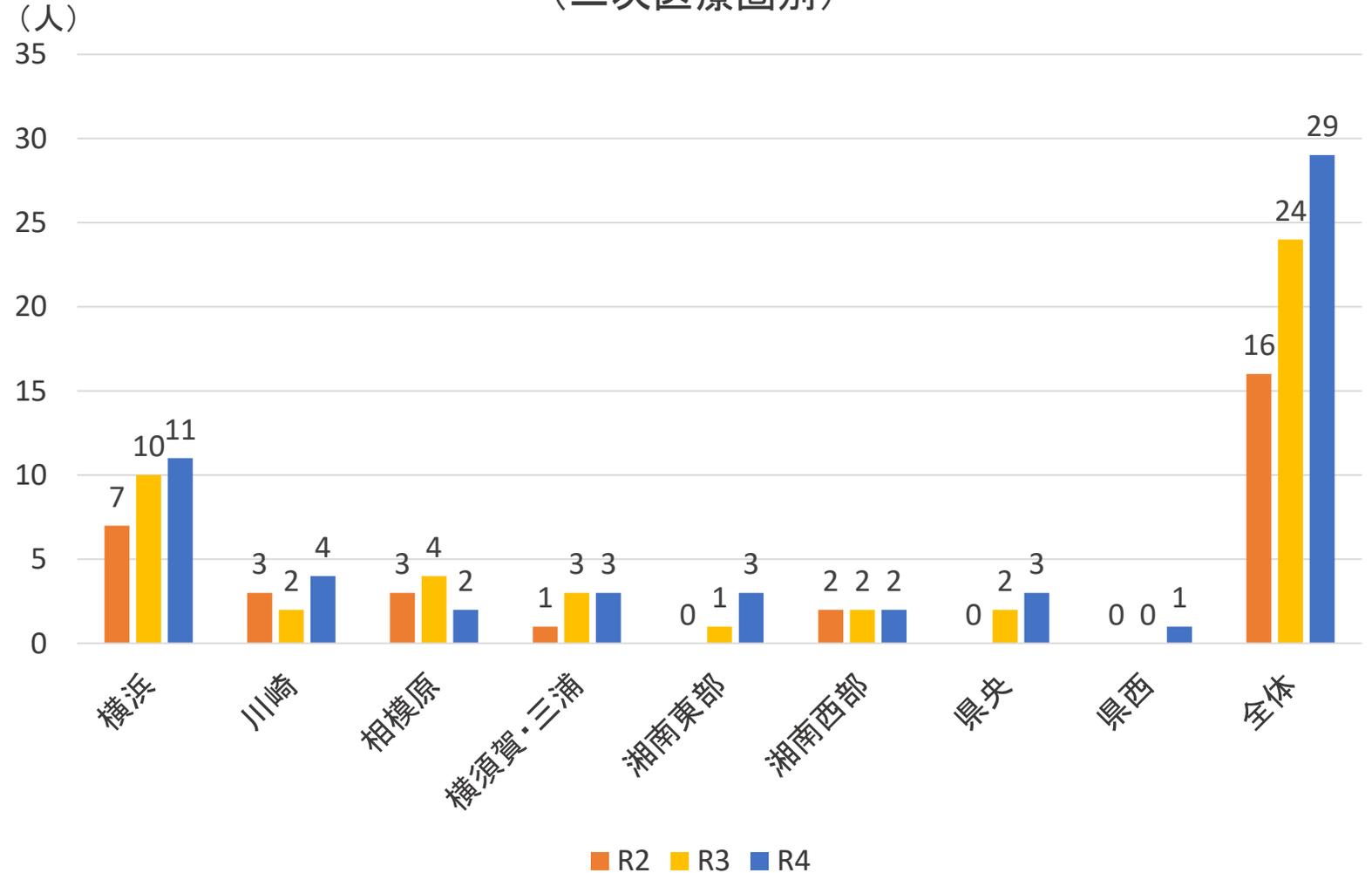
常勤看護職員数5人以上の訪問看護ステーション数、全体に占める割合ともに増加傾向。R4年は4割以上が5人以上の事業所で占められている。

報告 3 : 令和 4 年度看護職員就業実態調査 (訪問看護ステーション) 結果概要

e. 特定行為修了者・受講予定者

特定行為修了者・受講予定者のいる事業所数は全県的に増加傾向である。

特定行為修了者・受講予定者数のいる事業所数推移
(二次医療圏別)

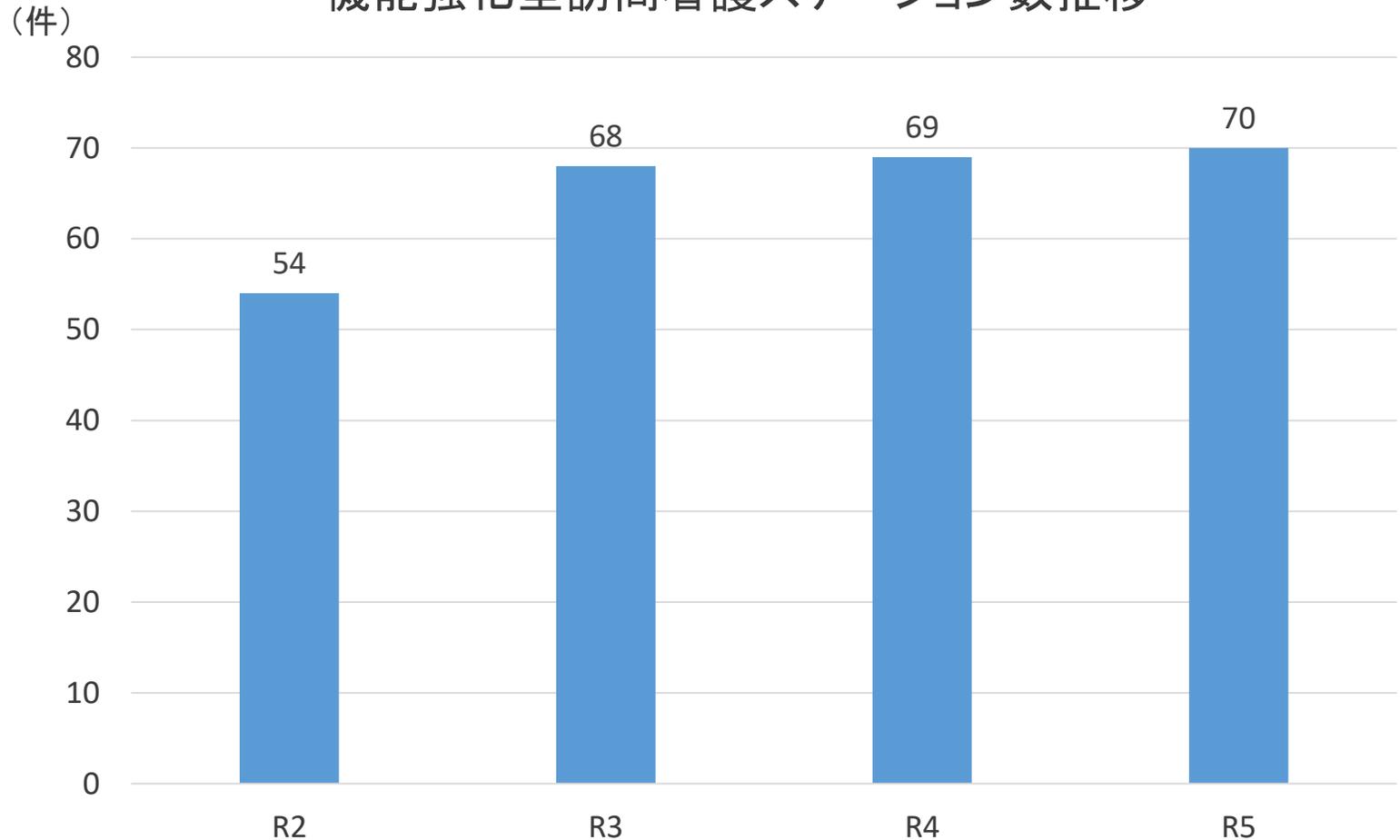


報告3：令和4年度看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）結果概要

f. 機能強化型ステーション数の推移

県内の機能強化型訪問看護ステーション数は年々増加しており、R5年4月時点では70施設となっている。

機能強化型訪問看護ステーション数推移



出典：かながわ訪問看護ステーション一覧(看護協会)及び
厚生局 届出受理指定訪問看護事業所名簿より医療整備・人材課作成